



電力会社の賠償負担金承認申請及び廃炉円滑化負担金承認申請の承認を行いました

2020年7月22日

► エネルギー・環境

令和2年7月17日付けで、原子力発電事業者10社から申請のあった賠償負担金承認申請及び原子力発電事業者7社から申請のあった廃炉円滑化負担金承認申請に対して、賠償負担金の額及び廃炉円滑化負担金の額が、適正かつ明確に定められているか審査を行ったところ、適當と認められることから、本日、承認を行いました。併せて、一般送配電事業者に対し、本承認に係る通知を行いました。

1.概要

- 令和2年7月17日、原子力発電事業者10社から賠償負担金承認申請及び原子力発電事業者7社から廃炉円滑化負担金承認申請がありました。 (※)
- 本申請に対して、電気事業法施行規則（平成7年経済産業省令第77号。以下「規則」という。）第45条の21の3第3項及び第45条の21の6第3項の規定に基づき、賠償負担金の額及び廃炉円滑化負担金の額が、適正かつ明確に定められているか審査を行ったところ、適當と認められることから、本日、規則第45条の21の3第1項及び第45条の21の6第1項に基づき、承認を行いました。
- ※令和2年7月17日付ニュースリリース

2.一般送配電事業者ごとの通知額

併せて、規則第45条の21の4第1項及び第45条の21の7第1項の規定に基づき、一般送配電事業者に対し、本承認に係る通知を行いました。

賠償負担金の額

北海道電力ネットワーク株式会社 500億円

東北電力ネットワーク株式会社 1, 425億円
東京電力パワーグリッド株式会社 9, 221億円
中部電力パワーグリッド株式会社 2, 400億円
北陸電力送配電株式会社 483億円
関西電力送配電株式会社 6, 257億円
中国電力ネットワーク株式会社 730億円
四国電力送配電株式会社 945億円
九州電力送配電株式会社 2, 438億円

廃炉円滑化負担金の額

東北電力ネットワーク株式会社 615億円
東京電力パワーグリッド株式会社 1, 646億円
中部電力パワーグリッド株式会社 69億円
北陸電力送配電株式会社 7億円
関西電力送配電株式会社 1, 141億円
中国電力ネットワーク株式会社 91億円
四国電力送配電株式会社 573億円
九州電力送配電株式会社 598億円

担当

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課
電力産業・市場室長 下村
担当者：廣兼、堀

電話：03-3501-1511（内線4741～6）
03-3501-1748（直通）
03-3501-8485（FAX）